ニセコ町情報公開条例についての説明(ホームページをもとに作成)

(実施機関の公開義務)

第6条 実施機関は、前項の規定による請求(以下「公開請求」という。)があったときは、当該公開請求に係る**町政情報**に、次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、当該**町政情報**を公開しなければならない。

(定義)

第2条

(4) **町政情報** 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては、認識することができない方式で作られた記録をいう。)及びこれらに類するもの(以下「文書等」という。)であって、当該実施機関が保有しているものをいう。

【解説】

第4号関係

(1) 「職務上作成又は取得した」とは、実施機関の職員が自己の職務の遂行の範囲において作成又は取得したことをいい、起案文書はもちろんのこと、会議の要点メモや、備忘録であっても職務の遂行上作成したものであれば含まれる。

(2) 「作成」とは、起案文書であれば、起案者が書き終わった時点のことを指し、決裁の途中である文書等を含む。

(3) 「取得」とは、文書取扱規程にいう収受の手続が終了した時点を示し、回覧が終了した時点ではない。

(4) 「職務上作成又は取得した」ものであれば、機関委任事務に関する情報も含まれる。

(5) 「文書等」とは、紙を使用して作成された一般にいう文書以外に、図画、図面、写真、スライド、マイクロフィルムのほか、録音テープ、ビデオテープ、磁気テープ、磁気ディスク(FD、MO、MDなど)、光ディスクなどの媒体に記録されているデータのことをいい、形態の如何を問わない。

(6) 「実施機関の管理」とは、実施機関の職員が職務上作成した文書を保有していること若しくは実施機関が処務規定(昭和40年規則第2号)及び文書編さん保存規定(昭和40年規則第10号)等に基づき文書等を保管又は保存している状態にあることをいう。

(定義)

第2条

(5) **開示情報** 前号に規定する情報のうち、第6条各号及び第7条各号のいずれにも該当しない情報であって、公開することが通常明らかな情報をいう。

【解説】

5 第5号関係

「**開示情報**」とは、町政情報のうち非公開情報又は非公開情報に該当する疑いのある情報を除いた情報で、通常公開することが明らかである情報をいう。

(公開請求の方法)

第 10 条 町政情報の公開を請求しようとする者は、次に掲げる事項を記載した請求書を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名及び住所(法人その他の団体にあつては、名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者の氏名)
- (2) 公開請求に係る町政情報を特定するために必要な事項
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

(開示情報に係る公開請求の特例)

第 18 条 **開示情報**に係る公開請求については、第 10 条の規定にかかわらず、同条の請求書の提出を省略することができる。

2 前項の場合において、公開請求をしようとする者は、実施機関に対し、第 10 条各号に掲げる事項を告げなければならない。

3 実施機関は、**開示情報**の公開請求があつたときは、第 11 条第 1 項及び第 2 項並びに第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、速やかに当該**開示情報**について公開決定をするとともに、当該開示情報の公開を行うものとする。

4 前項に規定する場合において、実施機関が請求者に対して直ちに当該公開請求に係る**開示情報**を公開するときは、実施機関は、第 11 条第 3 項の規定による通知を発しないことができる。この場合においては、当該**開示情報**の公開をもって当該**開示情報**の公開決定があつたものとみなす。

5 前各項の規定は、**開示情報**について、前節の定めるところによる請求者の公開請求に関する手続的権利に制限を課したものと解釈してはならない。

【解説】

1 これは、町が保有する情報は「本来、自治体の構成員たる住民のものである」との考えから「自動的公開原則」の理念に基づいたものであり、請求者の負担を軽減するとともに事務の合理化を念頭に規定した。

2 公開請求に係る情報が開示情報である場合で、直ちに公開可能なものにあつては、その場で開示若しくはできる限り請求者の希望する日時に開示するよう配慮する。

3 第 5 項の規定のとおり、本条は公開請求にあたって請求者の負担軽減をはかり、敏速に公開事務を進めるための手続きの簡素化についての特例であり、手続きや請求行為に関しての権利の特例を定めたものではない。

ニセコ町情報公開条例についての説明（条例体系図）

1章 総則

- 1条 目的
- 2条 定義
- 3条 実施機関の責務
- 4条 利用者の責務

2章 町政情報の公開

- 5条 町政情報の公開を請求する権利
- 6条 実施機関の公開義務
- 7条 公開してはならない町政情報
- 8条 町政情報の部分公開
- 9条 町政情報の存在の有無に関する情報の取扱い
- 10条 公開請求の方法
- 11条 公開請求に対する決定
- 12条 情報の存在の有無を明らかにしない決定
- 13条 公開請求に係る町政情報が不存在の場合の手續
- 14条 事案の移送
- 15条 第三者に対する意見の聴取
- 16条 公開の実施
- 17条 手数料等
- 18条 開示情報に係る公開請求の特例
- 19条 開示情報とみなす町政情報
- 20条 不服申立て
- 21条 諮問をした旨の通知
- 22条 第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手續
- 23条 諮問に対する答申の尊重

3章 情報公開審査会

- 24条 設置
- 25条 組織
- 26条 会長及び副会長
- 27条 会議
- 28条 不服申立てにおける審査会の調査権限
- 29条 意見の陳述
- 30条 意見書等の提出
- 31条 提出資料の閲覧
- 32条 諮問に対する答申
- 33条 情報の共有化の推進に関する審査会の調査等
- 34条 会長への委任

4章 出資団体等及び補助団体等の情報公開

- 35条 出資法人等の情報公開
- 36条 補助団体等の情報公開

5章 情報の共有化の推進

- 37条 情報の共有化に関する基本指針
- 38条 町長の調整権
- 39条 附属機関等の会議の公開
- 40条 町政情報の管理
- 41条 公開請求に係る情報の提供等
- 42条 運用状況の公表
- 43条 制度の周知
- 44条 制度の改善

6章 補則

- 45条 他の制度との調整
- 46条 実施機関への委任